

子ども政策の EBPM推進に向けて

慶應義塾大学 総合政策学部 教授

東京財団 政策研究所 研究主幹

中室 牧子

LAUNCH MATCHED EDUCATIONAL DATA

WHEN

**31 January 2023
15:30 – 17:00**

WHERE

**Zoom AND
CBS – Auditorium PHRs20**
Porcelænshaven 20, Stuen, Frederiksberg

ABSTRACT

The Matched Educational Data, is a groundbreaking new data base, which has been developed by Statistics Denmark (DST) with funding from Danish Research Data for the Social Sciences (DRDS). It allows researchers a unique possibility to look into the classrooms of Danish public schools, to see which topics are being taught to which groups of students and by whom on any given time and day.

We hope you will join us as we launch the MED registry, which is about to be released through Statistics Denmark's research service.

Kindly forward this invitation to interested colleagues and other contacts who this invitation has not reached.

PROGRAM

Welcome
/ Statistics Denmark

Vision and purpose
/ Copenhagen Business
School

Content and quality
/ Statistics Denmark

Application: Teacher
value added
/ Danish Economic
Councils

Drinks and snacks

IN-PERSON PARTICIPATION

The auditorium has
capacity for 80 people.
Sign up for in-person
participation to secure a
spot.

ONLINE PARTICIPATION

Sign up for online
participation to receive a
Zoom link via e-mail.

SIGN UP

<https://forms.gle/f1th4nqgwkFgsW1v8>

CONTACT

Eva Lotti Hansen:
EBR@DST.DK
Christian Vittrup:
CVI@DST.DK

「データが命」のEBPM。
今、海外では何が起こっ
ているのか。

- 0-19歳の国内の公立学校について、どのクラスで、どの先生に、どの授業を、何時に受けたかがすべてわかるパネルデータを公開。
- 海外の研究者も分析するチャンスがある。

日本では何が起きたか？

政府統計の元データ、最短数週間で開示 政策検証に活用

経済 [+フォローする](#)

2023年3月6日 2:00 [有料会員限定]

📌 保存

🗑️ 📧 📄 🐦 📘 📌

Think! に投稿する

中室敦子さんの投稿 

政府はすべての政府統計を対象に、集計前の元データを研究者らが入手しやすくする。開示までの手続きを見直し、1年以上かかることもあった入手までの期間を数週間～数カ月程度に短縮させる。迅速な政策検証を進め、医療や少子化対策といった政策のムダをあぶり出し、国や地方自治体の効率的な財政運営につなげる。

統計データの開示に**1年以上の時間がかかり**、それを数週間から数か月に短縮する → この改革を**3～4年をかけて実施**

(2023年3月6日の規制改革推進会議で議論)

医療のレセプト情報の第三者提供の実績

民間事業者へ提供拡大などに伴い、NDB提供件数は増加傾向にある。一方、NDBのデータ蓄積量の増加に伴い、データ抽出量が急激に増加しており、データ提供に時間を要している。

(2022年11月7日の規制改革会議での厚生労働省提出資料)

	提供済み	未提供	抽出量	平均所要日数
2019	54	3	-	291.5
2020	25	7	71TB	381.7
2021	4	29	136TB	330.5

(心の声)

もはや、正気の沙汰ではない。

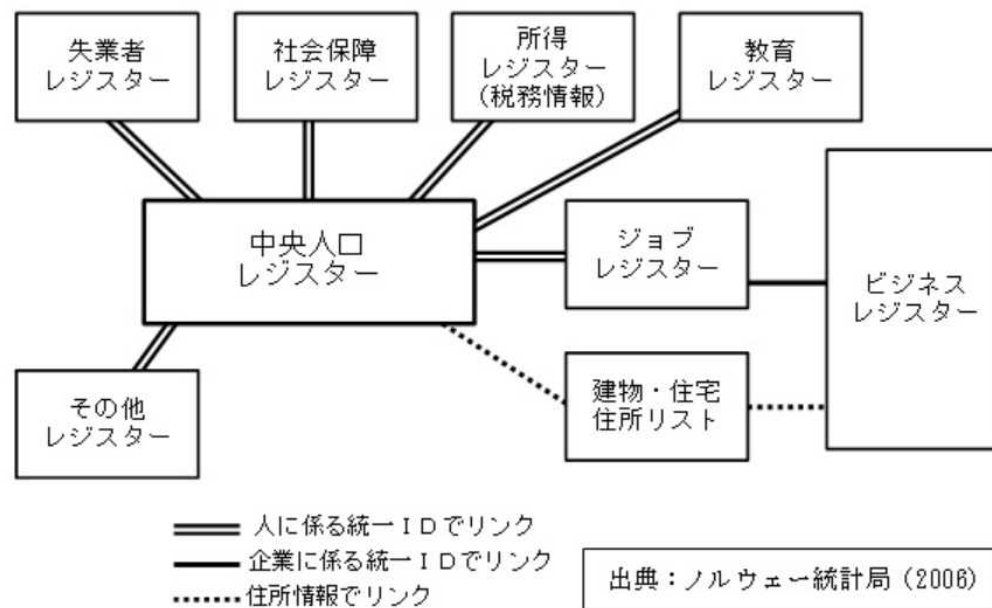
行政記録情報の活用

□ 北欧諸国で目立つ動き

□ オランダ、ベルギー、スウェーデン、オーストリアなどの9か国で採用（2015年段階）

□ 国勢調査の実施にかかるコストの削減や、統計としての質の担保を目的とする

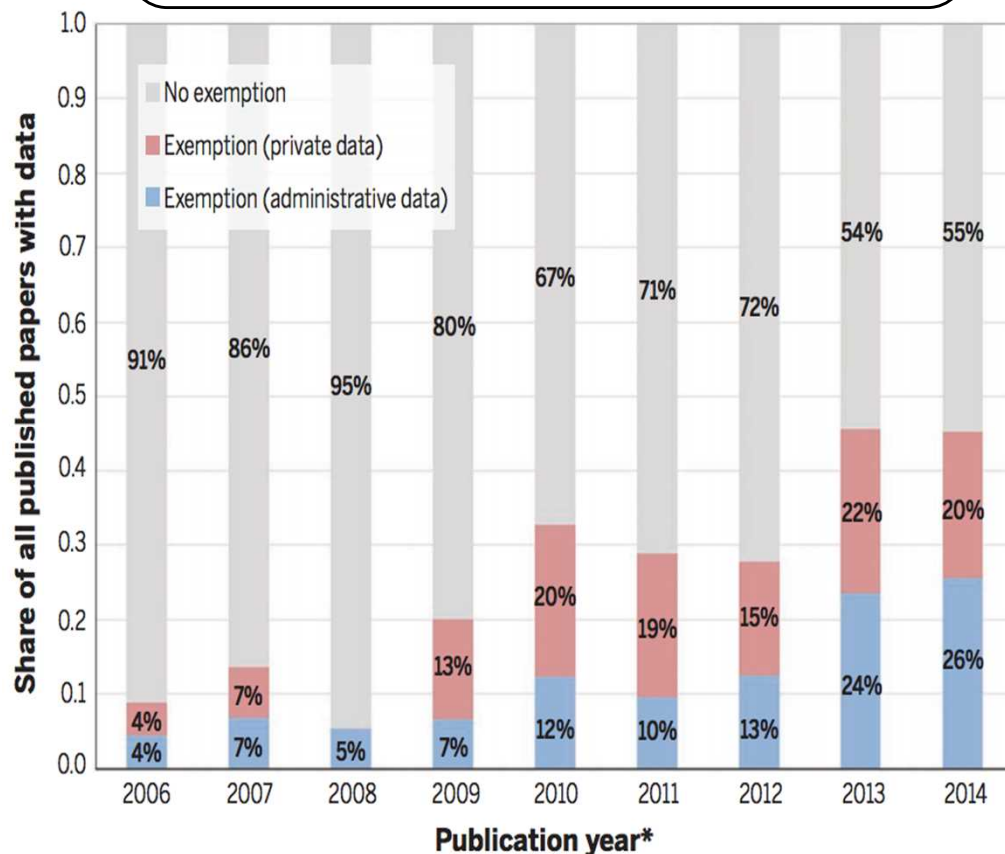
図4 ノルウェー国勢調査で使用されるデータソース



ノルウェー国勢調査における行政記録データの接続
(総務省のHPより)

行政記録情報の研究利用が進む

学術誌における行政データを利用した分析(青色)の割合が近年急速に増加している
(Einav and Levin (2014), *Science*)



□ 行政データを活用した研究が社会科学において大きな存在感を発揮し始めている

□ 日本の大学の社会科学部門における国際競争力の獲得においても非常に重要

□ 米国は、北欧と比較して行政データの研究利用の法・制度面での整備が遅れており、危機感が強い

□ 日本人研究者も海外の行政データを利用した研究をはじめている



Journal of Health Economics

Volume 58, March 2018, Pages 151-175



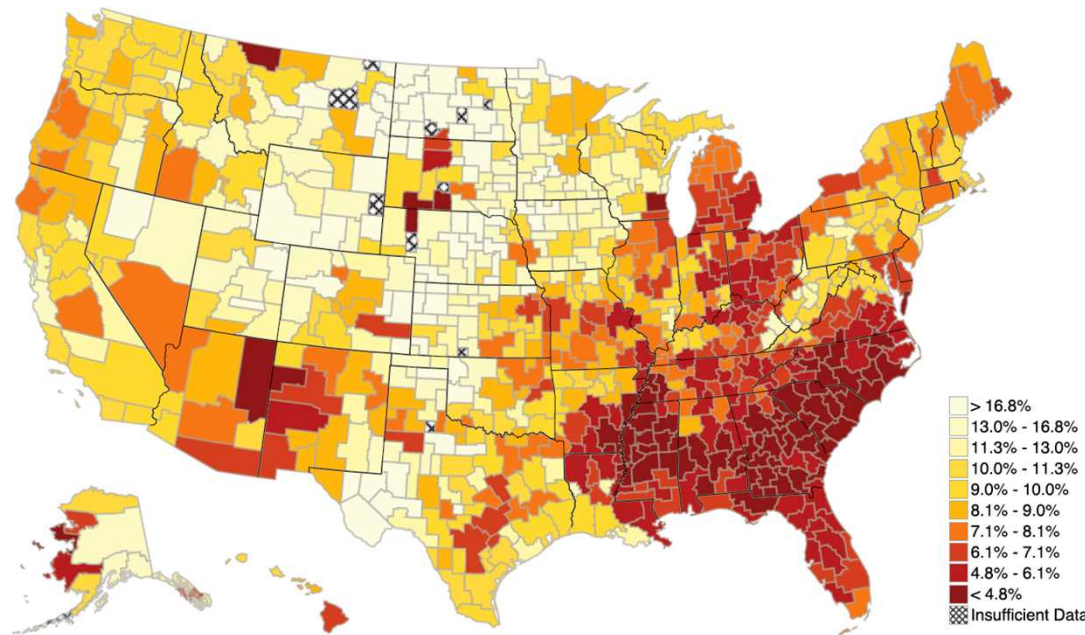
Employment, job skills and occupational mobility of cancer survivors

Eskil Heinesen ^{a, *}, Susumu Imai ^{b, c}, Shiko Maruyama ^c

がん生存者と
その雇用についての研究
(Heinesen, Imai and Maruyama, JHE)

行政記録情報とEBPM

将来（親よりも）高い所得を得る確率が高い地域はどこか？



赤 = 下降移動、白 = 上昇移動

Source: *The Opportunity Atlas*: Chetty, Friedman, Hendren, Jones, Porter 2019

□税に関する行政記録と国勢調査を照合して推計。「白い地域」は親よりも高い所得を得られる確率が高い地域、「赤い地域」はその確率が低い地域。

□貧困の連鎖が生じる地域の特徴がわかる。

□“Moving to Opportunity”: 米国住宅都市開発局とハーバード大学の研究者が共同で、低所得の家族を、赤い地域→白い地域への引っ越しを支援するバウチャー券を配布するというランダム化比較試験

過去の経験から学ぶ

- リーマンショック時の現金給付（約4～8万円）について、アメリカでは厳密な効果検証を実施。
- Parker et al (2013, AER)は、給付金の12%相当が非耐久消費財の支出にまわり、全体では給付金の52%相当が消費支出に充てられた。この効果は、**高齢者・低所得者・持ち家がある家庭に大きかった**。



- リーマンショック時の麻生政権でも1人当たり1万2000円から2万円の定額給付を実施。
- 麻生太郎財務相は、給付額の多くは貯蓄に回り、「**あまり効果がなかった記憶がある**」

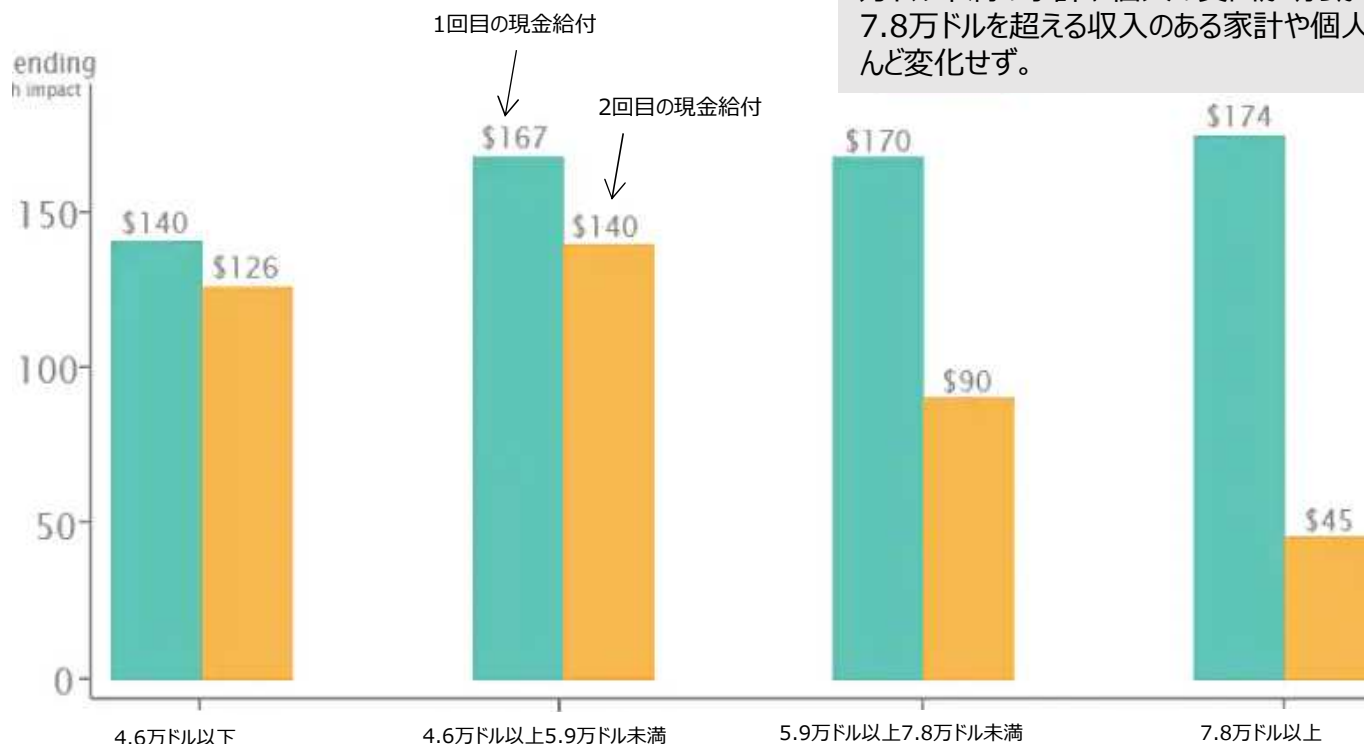
(出所) 2020年4月2日 日本経済新聞

コロナ対策はうまくいったのか

- ハーバード大の経済学者グループ（Opportunity Insights）は、公的統計と民間企業から提供された匿名加工の支出、収益、雇用などに関するリアルタイムデータを照合して、分析を行い、Covid-19が「いつ」「誰に」「どのような」影響をもたらしたのかを細かに分析。
- 低所得世帯への景気刺激策は、個人消費を大幅に増加させたが、COVID-19ショックの影響を最も受けた企業（例えば飲食業）にはほとんど流入せず、雇用にプラスの効果をもたらさなかった。中小企業に対する融資は、中小企業の雇用に2%しか増やさず、雇用に1件増加させるのに37万7,000ドルものコストがかかったことになる。
- 総需要を刺激したり、企業に流動性を提供したりする伝統的なマクロ経済手段では、健康上の懸念から個人消費が制限された場合に雇目を回復するのに十分ではない。パンデミックの際には、社会保険によって経済的苦難を軽減する方がより効果的。

78,000ドルの壁

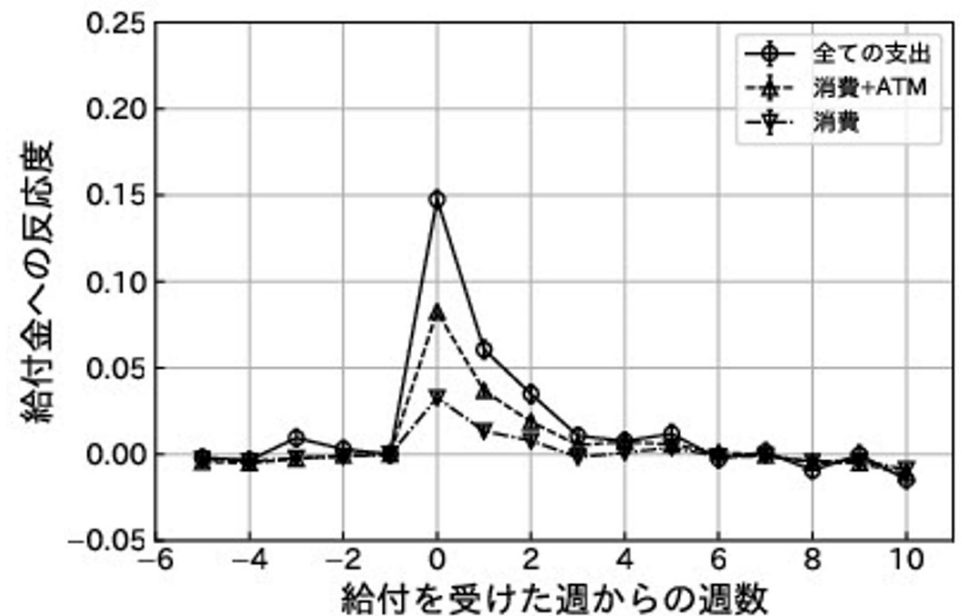
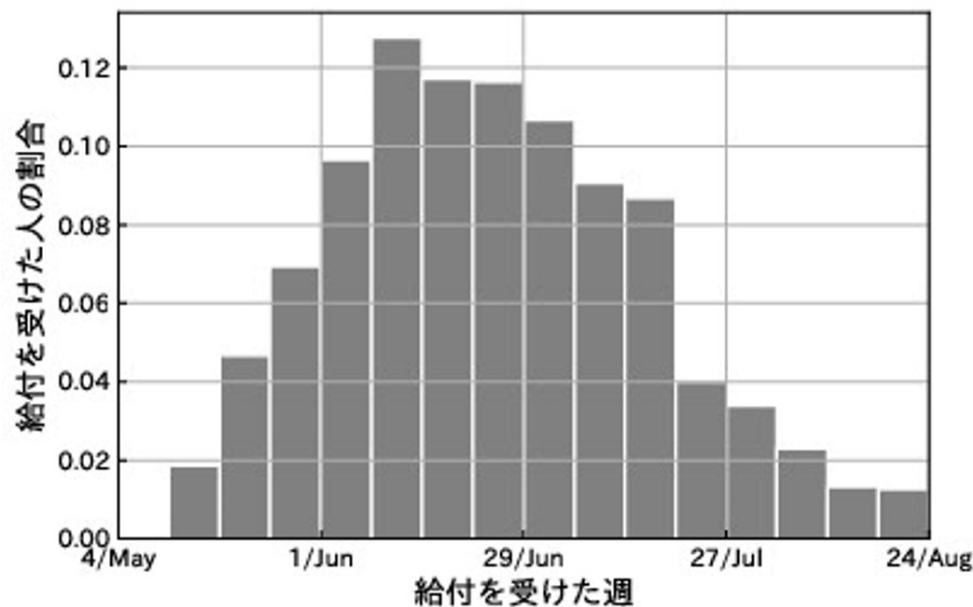
- 米国における第2回目の給付金は、78,000ドル以上の家計にとって、消費を増加させる効果が低く、逆に貯蓄を増加させている。
- 低所得世帯が依然として不況下で雇用を回復させられずにいる中、高所得層にとっては景気後退期を脱した。バイデン政権下における定額給付金の上限が75,000ドルとすることの根拠となった。



クレジットカード等の支出データを分析し、1月4日に2回目の現金給付（600ドル）が届き始めた頃、収入が約5万ドル未満の家計や個人の支出が明らかに増加。一方、7.8万ドルを超える収入のある家計や個人の支出はほとんど変化せず。

10万円の特定定額給付金の効果

- 10万円の特定定額給付金の効果を測った研究 (Kaneda, et al, 2021)。自治体ごとの手続き時期や個人の申請タイミングにより、家計への支給日が2020年5月から8月の間で大きく異なった。マネーフォワードの23万人の家計データを用いた分析。
- 給付金が支給された週から数週間にわたり消費が増加した。また定義によるが、**給付金のうち6%~27%が消費として利用**された。労働所得の低い家計、また銀行預金などの流動資産を十分に保有していない家計は、他の家計に比べより多くの給付金を消費として利用した。

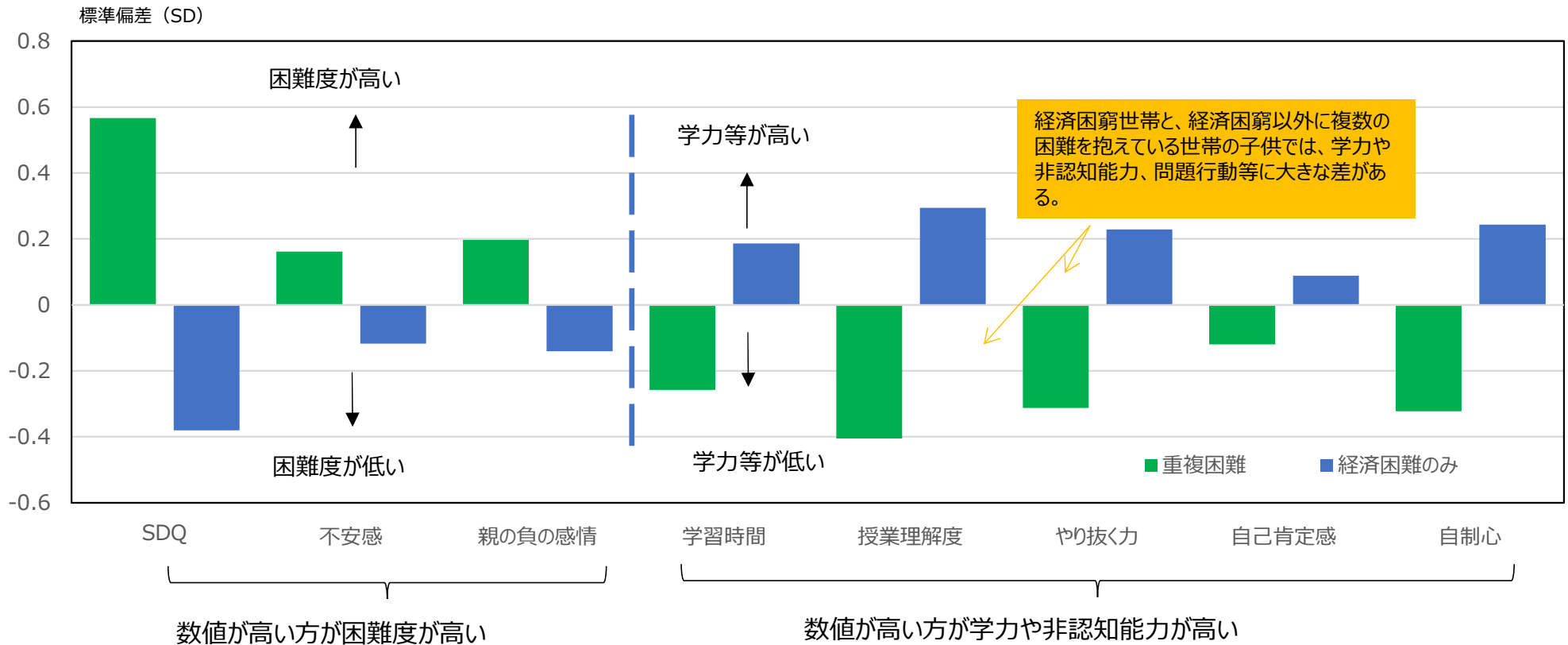


(Kaneda, et al, 2021)

データを用いて政策上の意思決定をすることは、
もはや「当然」の社会になる

(んだけど、その前にデータの整備が必要)

「縦割り」による弊害



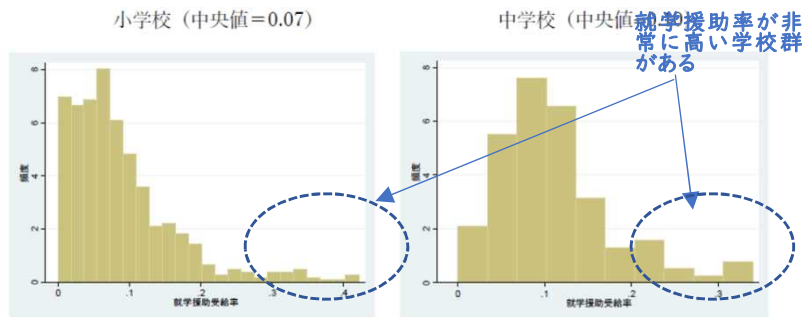
(注) 2020年10月に認定NPO法人カタリバとともに経済困窮家庭の児童・生徒と保護者222人を対象に実施したアンケート調査に基づく。平均0、標準偏差1に標準化した値を示しており、すべての変数で2群の間に統計的に有意な差がある。SDQは子供の情緒や行動についての25問の質問を集計したもので、数字が大きいほど困難度が高い。

(出所) 中室牧子 (2021)「子ども序、何を優先すべきか(上) 縦割りの排除、自治体でも」日本経済新聞 経済教室 6月1日

- **経済困窮以外の課題を同時に抱える世帯は、実に全体の40.2%にも上る。経済困窮に加えて、19%が発達障害、7%が身体障害があり、13%が不登校となっている。**
- **発達障害や身体障害は健康・保健関連部署、不登校は教育委員会、経済困窮は福祉関連部署の担当であり、行政の縦割りによって、保健・教育・福祉の所管横断的な情報共有が妨げられ、重層的な課題を抱える子供に対する支援が十分に行われているとは言えない。**

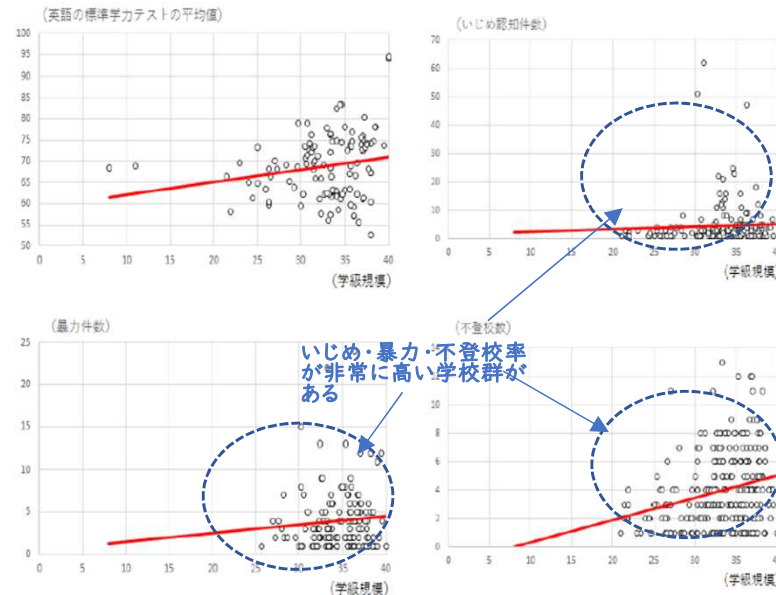
「全員平等」から「ニーズに合わせた資源配分」へ

就学援助率の分布（関東の政令指定都市）



- 関東のある政令指定都市の就学援助率は、小学校は0～35.5%、中学校は0.8～33.1%と学校差がある。
- また、就学援助率が0%の学校に勤務する小学校教員と、最新の就学援助率全国平均値（14.72%）の学校に勤務する小学校教員の労働時間間に週3時間40分の労働時間格差がある（小学校100校・中学校38校/計2038名の正規採用教員を対象にした調査）。

いじめ・暴力・不登校の分布（同）



いじめ・暴力・不登校数は、多くの学校では0件だが、極端にいじめ・暴力・不登校件数が高い特定の学校が存在している。

就学援助率や不登校率の高い学校で集中的に教員加配を行うことは格差解消につながり、かつ平均的な効果を押し上げる政策となる可能性が高い。

最適な学級規模は、学級の環境に依存して決まり、学力の高い素行のよい生徒にとっては、学級規模はむしろ「大きいほうがよい」という結論に至っているものもあるため（Lazear, 2001）、全ての学校で少人数学級が良いとは限らない。

今後、何をすべきか

- 縦割行政の打破（= 困難な状況にある子どもたちは、複数の課題を抱えている）
- 子供や学校のニーズに応じたカスタムメイドの支援をプッシュ型で。
- 子供の支援に「予防」という考え方を。

補足資料

準備ができている自治体もある

これらの背景として

1. EBPMのために作られたデータベースではない
2. 統計収集に追加的なコストをかけられない財政事情
3. 貧困世帯や外国人児童など、通常の統計では捕捉しづらいが政策の対象であるグループを分析する必要性

各研究分野のエキスパート 尼崎市学びと育ち研究所概要



○所長 大竹 文雄
大阪大学社会経済研究所教授
大阪大学大学院修了後、大阪府立大学などを経て、現職。大阪大学副学長なども歴任。専門は労働経済学、行動経済学。



○首席研究員 岡田 知雄
神奈川工科大学応用バイオ科学部教授
日本大学医学部卒業。小児肥満、臨床栄養、生活習慣病などを専門とし、日本肥満学会理事も務める。



○首席研究員 中尾 繁樹
関西国際大学教育学部教授
大阪教育大学卒業後、神戸市立学校教諭、神戸市教委指導主事を経て、現職。専門は特別支援教育、発達障がいなど。



○首席研究員 中室 牧子
慶應義塾大学総合政策学部准教授
慶應義塾大学卒業、コロンビア大学修了。日本銀行、世界銀行等を経て、現職。専門は教育経済学。『学力』の経済学』著者。

■目的
本市における子どもの学びと育ちに関し、より効果の高い政策を実施すること並びに教員の知識及び技能の更なる向上を目的とする。

■組織（平成29年8月1日現在）
○所長 大竹 文雄（大阪大学社会経済研究所教授）
○副所長 能島 裕介（尼崎市企画財政局参与・教育委員会事務局参与）
西川 嘉彦（尼崎市立教育総合センター所長）
○首席研究員 岡田 知雄（神奈川工科大学応用バイオ科学部教授）
中尾 繁樹（関西国際大学教育学部教授）
中室 牧子（慶應義塾大学総合政策学部准教授）

■連絡先
〒661-0974
兵庫県尼崎市若王寺2丁目18番1号
あまがさき・ひと咲きプラザ ひと咲きタワー 9階・10階
尼崎市 ひと咲きまち咲き担当局
ひと咲き施策推進部 尼崎大学・学びと育ち研究担当

電話番号 06-4950-0387
ファックス 06-4950-0173
Eメール ama-msk@city.amagasaki.hyogo.jp

研究倫理確保のための倫理委員会と倫理・法律・教育等のアドバイザー

研究内容や手法が人権上、個人情報保護上、その他倫理的な問題がないかを審査するため、市内に局長級による倫理委員会を設置するとともに、倫理、法律、教育等の専門家にアドバイザーを委嘱助言をいただいています。



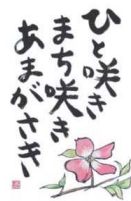
上田 真弓
兵庫教育大学准教授
（教育学・教育行政）



曾我 智史
弁護士
（法律）

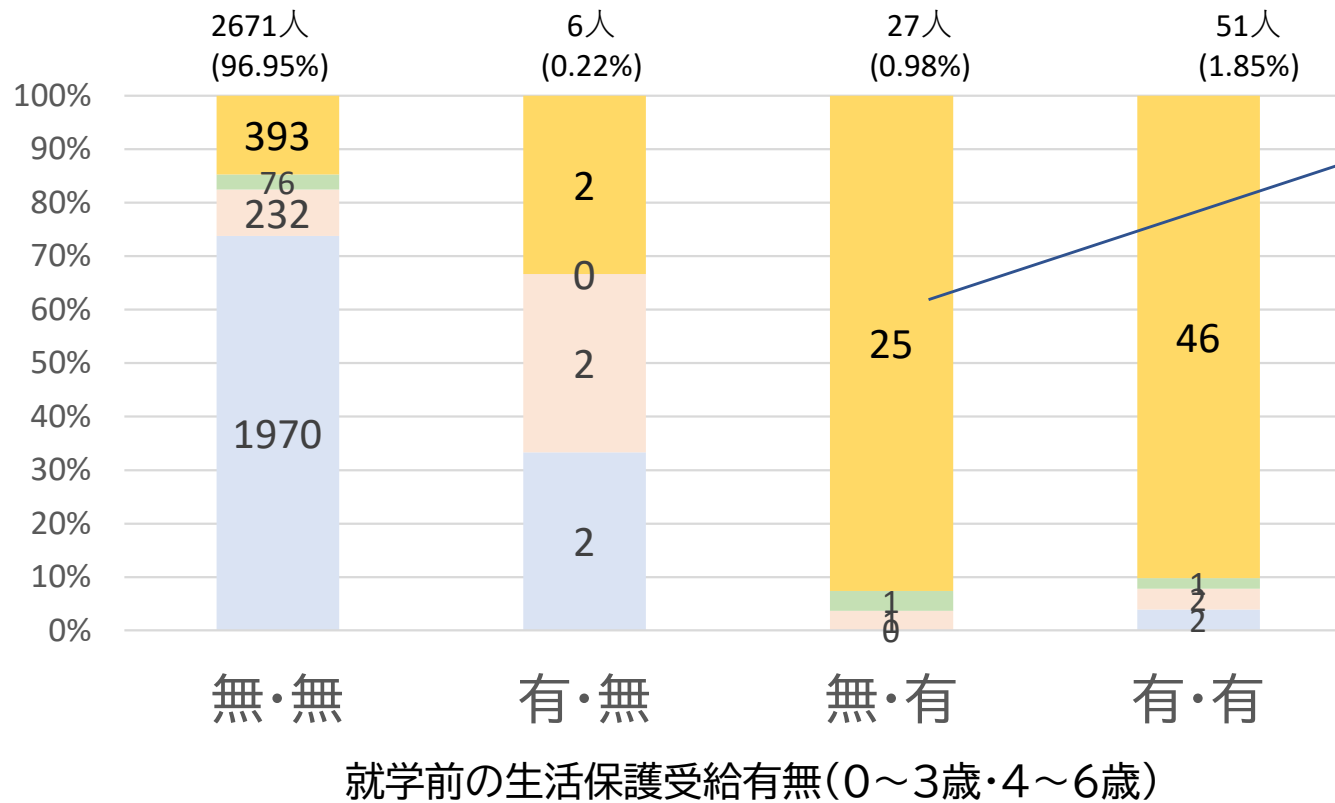


吉野 一徳
熊本大学准教授
（哲学・倫理学）



尼崎市：学びと育ち研究所

就学前から就学後にかけて長く家庭に経済的困難を抱える児童がいる

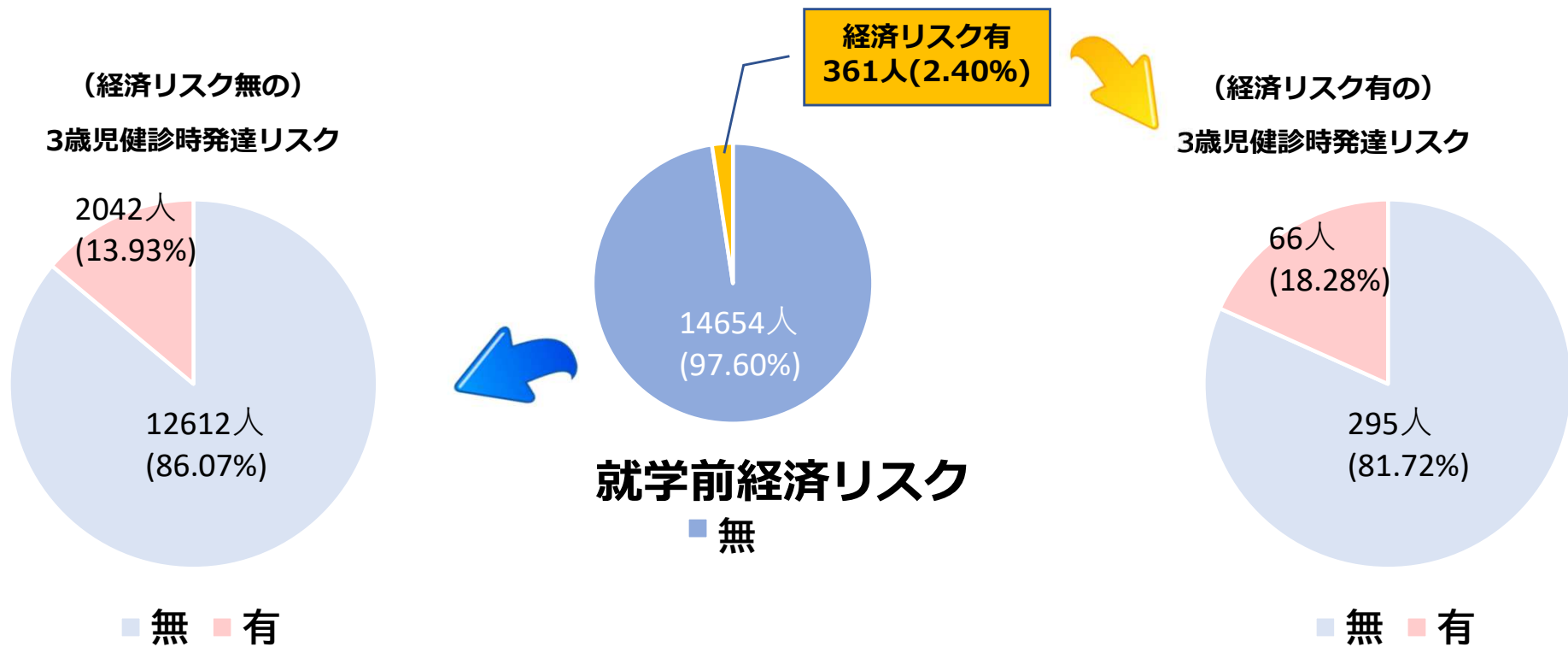


ひとたび経済的困難におちいると経済的困難が長く続く傾向にある

- 有・有
- 無・有
- 有・無
- 無・無

就学後の生活保護または就学援助受給有無(7~9歳・10~12歳)

家庭の経済リスクと健康・発達上のリスクのリスクが重複する児童がいる



注. 健康・発達上のリスクについては、3歳児健診未受診者を含まない。

3歳児健診が未受診の場合、家庭に経済リスクを抱えている確率が高い

